

# フィールド風

(現場)からの風

宮田守男

安曇野の郷にも、コブシや桜が開花し春の訪れを告げるが、地域経済の低迷は顕著だ。コラムへの原稿は、約

1週間前の社会現場を讀み取って執筆するのだが、新型コロナウイルス感染症の影響で、情報が激変する中で執筆環境は社会混乱そのものだ。

1世帯に2枚の布マスクの配布が4月1日に発表された。時間的に低金利による運用難や、かんぽ生命問題で金融事業の収益力が落ちた日本郵政グループが、職員の5%にあたる1万人の削減案など、全国の郵便局に配置する局員数の見直しを労働組合と協議に入った時期だ。全国2万4000局の郵便局

網は、ゆうちょ銀行・かんぽ生命の金融2社からの年1兆円の委託手数料で維持され、金融2社から大幅な手数料の減額で、郵便局網の維持は大きな課題だった。考えたくないが、マスクの配布は、

## 緊急事態宣言時での一人一人の対応が問われている

網は、ゆうちょ銀行・かんぽ生命の金融2社からの年1兆円の委託手数料で維持され、金融2社から大幅な手数料の減額で、郵便局網の維持は大きな課題だった。考えたくないが、マスクの配布は、

郵便局網の継続を意図した対策で、この困難な時に発想する案では無かったと思うばかりだ。

また政府が国民に配布を始めた布マスクの一部に、「汚れが付着

している」・「髪の毛混入」・「虫が混入」など不良品の報告が相次いだ。不良品情報のマスクを大切な家族に本来に使用させるだろうか。もしこれが民間業者の商品ならば、全品回収なのだが、何故か抑える必要があると、

行政の配布続行の対応は別のようだ。布マスクは一枚260円で、配送料などを含めると約466億円の経費。20回洗えば効果絶大、とのうたい文句だが、小さいと評価されるマ

### 新型コロナウイルスの感染増加に

4月16日安倍首相は、大型連休を含めた人の移動を全国一斉に抑える必要があると、

緊急事態宣言の対象地域を全都道府県に拡大した。だが都道府県により、外出自粛や休業要請などの対応はバラバラだ。終息の見えない現状から、経済恐慌の噂が絶えない。経済停

(信州地域社会フォーラム会員・白馬村森上)